

鉄道事業者による「鉄道駅バリアフリー料金制度」 の活用について(情報共有)

目 次

○ 鉄道事業者による「鉄道駅バリアフリー料金制度」の活用 について.....	1
(別紙1) 阪急電鉄プレスリリース資料.....	2
(別紙2) 京阪電気鉄道プレスリリース資料.....	8
(別紙3) JR西日本プレスリリース資料.....	14

白紙

○ 鉄道事業者による「鉄道駅バリアフリー料金制度」の活用について

国において、令和3年12月28日に鉄道駅バリアフリー料金制度が創設された。本制度を活用する鉄道事業者※は、利用者から徴収する追加料金を活用し、鉄道駅のバリアフリー化を実施することになる。

※ 本市域では、阪急電鉄、京阪電鉄、JR西日本の3社（別紙1～3参照）

国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

Press Release

令和3年12月24日
鉄道局都市鉄道政策課

全国の鉄道駅バリアフリー化を加速します！
～鉄道駅バリアフリー料金制度の創設、地方部における支援措置の重点化～

国土交通省では、第2次交通政策基本計画（本年5月閣議決定）において示された方向性に基づき、以下の施策により全国の鉄道駅バリアフリー化を加速します。

1. 背景

- ・ エレベーター等の整備対象駅の拡大やホームドア整備の加速化の方針を盛り込んだ新たなバリアフリー化の整備目標（昨年12月公表）を達成するため、第2次交通政策基本計画（本年5月閣議決定）において以下の方向性が示されました。

鉄道駅のバリアフリー化の推進は、エレベーターやエスカレーター、ホームドア等の整備を通じ、高齢者や障害者だけでなく、全ての利用者が受益するとの観点から、⁽¹⁾都市部において利用者の薄く広い負担も得てバリアフリー化を進める枠組みを構築するとともに、⁽²⁾地方部において既存の支援措置を重点化することにより、従来を大幅に上回るペースで全国の鉄道施設のバリアフリー化を加速する。

2. 施策の概要

(1) 新たな料金制度の創設について

- ・ 鉄道駅のバリアフリー化のため、国民の皆様から頂いたご意見も踏まえ、12月28日（火）に鉄道駅のバリアフリー化により受益する全ての利用者に薄く広く負担を頂く制度を創設することといたしました。

(2) 地方部における支援措置の重点化について

- ・ 市町村が作成するバリアフリー基本構想に位置付けられた鉄道駅の施設整備については、補助率を現行の最大1/3から最大1/2に拡充することについて、本日閣議決定された令和4年度予算案に盛り込まれました。

⇒国土交通省としては、引き続き予算の確保に努めながら、都市部において新たな料金制度を活用いただくとともに、地方部において鉄道駅のバリアフリー予算を重点化することで、全国の鉄道駅バリアフリー化を加速してまいります。

【問い合わせ先】：鉄道局都市鉄道政策課企画調整官 西山
TEL:03-5253-8111（内線40-414）、03-5253-8534（直通）



阪急電鉄株式会社
Hankyu Corporation
広報部(報道担当)
〒530-8389 大阪市北区芝田 1-16-1
TEL06-6373-5092 FAX06-6373-5670
<https://www.hankyu-hanshin.co.jp/>

NEWS RELEASE

2022. 8. 3

全駅にホーム柵を設置するとともに、 全駅のバリアフリー化を目指します

～鉄道駅バリアフリー料金制度を活用し、バリアフリー設備の整備を推進します～

阪急電鉄では、国および沿線自治体にご協力いただきながら、ご高齢のお客様やお身体の不自由なお客様にも駅や電車を安全・安心・快適にご利用いただけるよう、可動式ホーム柵やエレベーター等のバリアフリー設備の整備に取り組んでまいりました。

今後は、その取組をさらに加速するため、特に早期の整備が求められているホーム柵（可動式または固定式）を全駅に設置し、ホーム上の安全性を高めてまいります。また、駅の構造上の問題から当社線内で唯一、バリアフリールートの確保が困難であった中津駅においてもエレベーター等を整備し、全駅のバリアフリー化を目指します。

なお、これらのバリアフリー設備の整備については、2021年12月に国により創設された「鉄道駅バリアフリー料金制度」を活用いたします。

詳細は次ページ以降のとおりです。



可動式ホーム柵（十三駅3号線ホーム）



エレベーター（西院駅）



1. 今後の主なバリアフリー設備の整備について

当社では現在、ホームの安全性を高め、すべてのお客様が安全に、また安心してホームをご通行いただけるよう、十三駅（3・4・5号線）ならびに神戸三宮駅に可動式ホーム柵を設置していますが、2040年度末頃までに、全駅にホーム柵（可動式または固定式）を設置するよう進めてまいります。

また、2022年度中には春日野道駅でのバリアフリー設備の整備を完了する予定ですが、中津駅についてもエレベーターの設置等によりバリアフリールートを確認するとともに、可動式ホーム柵を併せて整備することにより、全駅のバリアフリー化を目指してまいります。

2. 鉄道駅バリアフリー料金制度の活用について

当社では、2021～2035年度の間バリアフリー設備を整備するための費用は、900億円を超える見込みですが、この整備をより迅速かつ着実に進めるため、2021年12月に国により創設された「鉄道駅バリアフリー料金制度」を活用させていただくこととしました。今回、運賃に加算して収受させていただく鉄道駅バリアフリー料金は、全てバリアフリー設備の整備費等に充当いたします。

なお、本日、国土交通省近畿運輸局に料金設定およびバリアフリー整備・徴収計画の届出を行いました。その概要は以下のとおりです。

- ① 料金収受期間 2023年度～2035年度 （2036年度以降も継続予定）
- ② 料金設定区間 阪急線全線（神戸高速線を除く）
- ③ 料金設定額（大人）

普通券	通勤定期券			通学定期券
	1か月	3か月	6か月	
10円	380円	1,080円または 1,090円	2,050円または 2,060円	設定なし

◎小児は鉄道駅バリアフリー料金加算後の大人の半額となります。

◎料金の詳細につきましては、当社のホームページでお知らせします。

- ④ 料金収受の開始時期
2023年4月1日（土） 予定

お客様からのお問い合わせ先
阪急電鉄交通ご案内センター 【平日9:00～22:00および土・日・祝日9:00～19:00】
TEL：0570-089-500（固定電話からは市内通話料金でご利用可能）
TEL：06-6133-3473

（以 上）

【添付資料】 ご参考資料、バリアフリー整備・徴収計画

【ニュースリリース配付先】 青灯クラブ、近畿電鉄記者クラブ、国土交通記者会

これまでのバリアフリー化の取組について

(1) 駅の主なバリアフリー化の状況

当社線 86 駅（神戸高速線および天神橋筋六丁目駅を除く）のうち、2022年8月3日現在の主なバリアフリー設備の整備状況は次のとおりです。

整備内容	整備状況（駅数）
エレベーター、スロープの設置によりバリアフリー化されている駅	84 駅（整備率約 98%）
車椅子用トイレが設置されている駅	83 駅（整備率約 97%） ※うち 73 駅はオストメイト対応の水洗器具を設置しているバリアフリースイートイレ
エレベーターが設置されている駅	68 駅 191 基
エスカレーターが設置されている駅	42 駅 250 基
可動式ホーム柵が設置されている駅	2 駅（十三駅（3・4・5号線）、神戸三宮駅）



エレベーター（洛西口駅）



バリアフリースイートイレ（淡路駅）



可動式ホーム柵（神戸三宮駅）

(2) 車両の主なバリアフリー化の状況

当社の最新型車両である 1000 系、1300 系では、扉の開閉予告装置や車内案内表示器を設置するとともに、車椅子スペースの拡大を図っており、その他の車両においても、リニューアル工事にあわせて、こうした設備の導入を進めています。



扉の開閉予告装置



車内案内表示器



車椅子スペースの拡大

なお、2020年度からは、視覚に障がいのあるお客様に車両の乗降口の位置をお知らせするため、扉が開いている間、誘導音が鳴動する機能を順次導入しています。

バリアフリー整備・徴収計画

鉄軌道事業者名	阪急電鉄株式会社
---------	----------

整備方針	
全期間	<ul style="list-style-type: none"> ・お客様に安心してご利用いただけるよう、ホーム保安度の向上を目的として可動式ホーム柵ならびに固定式ホーム柵、ホームと車両の段差隙間解消に資する設備を整備する。 ・中津駅のバリアフリー設備（エレベーター）を整備する。 ・車両のフリースペースを整備する。 ・各駅に設置のエスカレーター、エレベーターの更新を行う。
2021～2025年度	<ul style="list-style-type: none"> ・お客様に安心してご利用いただけるよう、ホーム保安度の向上を目的として可動式ホーム柵ならびに固定式ホーム柵を整備する。 ・車両のフリースペースを整備する。 ・各駅に設置のエレベーター、エスカレーターの更新を行う。
2026年度以降 (2035年度まで)	<ul style="list-style-type: none"> ・お客様に安心してご利用いただけるよう、ホーム保安度の向上を目的として可動式ホーム柵ならびに固定式ホーム柵、ホームと車両の段差隙間解消に資する設備を整備する。 ・中津駅のバリアフリー設備（エレベーター）を整備する。 ・車両のフリースペースを整備する。 ・各駅に設置のエレベーター、エスカレーターの更新を行う。

料金額				
券種	定期外		定期券	
	普通券 (磁気券)	普通券 (IC)	通勤定期券	通学定期券
設定額 (円)	10	10	※1	—
年間徴収額 (百万円)	2,525百万円 ※2		1,147百万円	—
料金徴収 対象駅	全86駅（神戸高速線内除く）			
備考	※1：1か月380円、3か月1,080円または1,090円、6か月2,050円または2,060円 ※2：普通回数券、団体乗車券、貸切乗車券、一部の企画乗車券を含む 鉄道駅バリアフリー料金を加算した運賃に関する詳細は、別途通知する。			

年間徴収額	3,672	百万円
徴収期間	13	年間（2023.4.1～2036.3.31） ※2036年度以降も継続予定
総徴収額	47,780	百万円
総整備費	91,258	百万円
	2021～2025年度の計画	17,222 百万円
	2026～2035年度の計画	74,036 百万円 ※2036年度以降も継続予定

バリアフリー整備・徴収計画（計画期間：2021.4～2026.3）

整備内容			
(1) 設置・改良費（附帯費用含む）			
設備名	整備数		整備費
ホームドア	8 駅	24 番線	11,309 百万円
固定式ホーム柵	14 駅	25 番線	1,575 百万円
バリアフリースイール	1 駅	1 ヶ所	21 百万円
車両のフリースペース	6 編成	48 両	67 百万円
備考			
(2) 更新費（附帯費用含む）			
① 設備更新			
設備名	整備数		整備費
エレベーター	17 駅	26 基	953 百万円
エスカレーター	11 駅	48 基	1,284 百万円
備考			
(3) 維持管理費・収受システム改修費・その他費用（駅務機器改修費・駅頭表示改修費など）			
維持管理費（附帯費用含む）	1,713		百万円
収受システム改修費	50		百万円
その他費用 (駅務機器改修費・駅頭表示改修費など)	250		百万円
備考	維持管理費：エレベーター、エスカレーター、可動式ホーム柵		

■整備数：計画期間内に供用開始する設備の数

■整備費：計画期間内に整備する設備の費用（計画期間内に供用開始しない設備の費用も含む。）

計画期間内の整備費（(1)～(3)の合計）	17,222 百万円
-----------------------	------------

計画期間内の料金徴収によるホームドア設置番線数・段差解消駅数		
ホームドア設置番線数	24	番線

バリアフリー整備・徴収計画（計画期間：2026.4～2036.3）

整備内容			
(1) 設置・改良費（附帯費用含む）			
設備名	整備数		整備費
ホームドア	58 駅	143 番線	57,783 百万円 ※1
固定式ホーム柵	3 駅	8 番線	504 百万円
エレベーター	1 駅	2 基	2,270 百万円 ※2
車両のフリースペース	29 編成	218 両	305 百万円
備考	※1：ホームと車両の段差隙間縮小に資する設備の整備費含む ※2：中津駅バリアフリー化工事費含む		
(2) 更新費（附帯費用含む）			
① 設備更新			
設備名	整備数		整備費
エレベーター	各駅 ※3		2,250 百万円
エスカレーター	各駅 ※3		2,850 百万円
備考	※3：設備の状態に応じて順次更新予定		
(3) 維持管理費・収受システム改修費・その他費用（駅務機器改修費・駅頭表示改修費など）			
維持管理費（附帯費用含む）	8,074	百万円	
収受システム改修費	-	百万円 ※4	
その他費用 （駅務機器改修費・駅頭表示改修費など）	-	百万円 ※4	
備考	・維持管理費：エレベーター、エスカレーター、可動式ホーム柵 ※4：2036年度以降の本制度活用の継続について検討予定のため、本制度終了時に必要となる収受システム改修費およびその他の必要について、本様式には計上していない。		

■ 整備数：計画期間内に供用開始する設備の数

■ 整備費：計画期間内に整備する設備の費用（計画期間内に供用開始しない設備の費用も含む。）

計画期間内の整備費（(1)～(3)の合計）	74,036 百万円
-----------------------	------------

計画期間内の料金徴収によるホームドア設置番線数・段差解消駅数			
ホームドア設置番線数		143	番線
段差解消駅数	一経路確保駅	1	駅
	二経路以上確保駅		駅



NEWS RELEASE

京阪電気鉄道株式会社
広報部

2022(令和4)年8月5日

鉄道駅バリアフリー料金制度を活用し、バリアフリー設備の整備を加速します ホームドア整備や案内設備の充実を推進

京阪電気鉄道株式会社(本社：大阪市中央区、社長：平川良浩)では、国および地方自治体のご協力のもと、エレベーターやバリアフリートイレ(多機能トイレ)等各種バリアフリー設備の整備に努めてまいりました。

今後もお客さまがより安全にご利用いただけるよう、ホームドア整備を加速するとともに、案内設備の充実ならびに各種バリアフリー設備の更新を行い、環境整備を進めてまいります。

その整備のため、お客さまから薄く広いご負担をお願いする「鉄道駅バリアフリー料金制度」(2021年12月に国により創設)を活用いたします。

また、バリアフリー設備の整備以外にも、従来から取り組んでまいりました社員のサービス介助士資格取得や「声かけ・サポート」運動の推進など、すべてのお客さまが安心してご利用いただける施設・環境づくりに取り組んでまいります。

詳しくは、以下のとおりです。

1. 今後のバリアフリー設備の整備、更新に関する取り組み(2025年度末まで)

ホームドアについては、計4駅8番線の整備を計画しており、2023年度は枚方市駅への設置を予定しております。また、テレビ電話機能付きインターホンを京阪線全駅に設置し、お客さまと駅係員がお互いの表情や様子を確認しながら対話が行えるようにするとともに、耳の不自由なお客さまと筆談でコミュニケーションを取ることができるようにいたします。さらに、駅放送システム更新による放送内容の充実や行先表示器の新設などにより、運行情報の提供強化も進めてまいりますほか、エレベーター3駅6基の更新をはじめ、既存バリアフリー設備についてもお客さまに安心してご利用いただけるよう、必要な更新、維持管理を行ってまいります。

なお、世界的な半導体不足などにより、整備計画が変更となる場合がございます。

2. 鉄道駅バリアフリー料金制度の活用

バリアフリー設備の整備にあたっては、国により2021年12月に創設された「鉄道駅バリアフリー料金制度」を活用します。本日、国土交通省近畿運輸局に、「鉄道駅バリアフリー料金制度」を活用した料金設定および整備等計画の届出を行いました。

運賃に加算して収受した鉄道駅バリアフリー料金は、バリアフリー設備の整備費等に充当いたします。

○届出の概要

京阪線全駅(※大津線および鋼索線を除く)を対象に、以下に記載の鉄道駅バリアフリー料金を、現在の大人旅客運賃に加算します。通学定期旅客運賃には加算しません。また、小児は鉄道駅バリアフリー料金加算後の大人の半額となります。

鉄道駅バリアフリー料金設定額(大人)

定期外	定期			
	通勤※			通学
	1カ月	3カ月	6カ月	料金なし
10円	370円	1,050円 または 1,060円	1,990円 または 2,000円	

※現在の定期運賃の平均割引率により設定いたします。

鉄道駅バリアフリー料金を加算した運賃に関する詳細は、後日改めてお知らせします。

なお、京阪線各駅のバリアフリー設備の状況等については京阪電車ホームページ

(<https://www.keihan.co.jp/traffic/safety/barrierfree.html>)でお知らせしてまいります。

3. 収受開始予定日

2023年4月1日(土) (予定)

(参考) バリアフリー設備の整備に関するこれまでの取り組み

2022年8月5日時点の京阪線の主なバリアフリー設備の整備状況は、以下のとおりです。

(1) ハード面の設備整備(京阪線)

- ① 段差解消(エレベーター・スロープ)
60 駅／60 駅
- ② バリアフリースイート(多機能トイレ)
58 駅／60 駅
- ③ ホームドア
1 駅 2 番線(京橋駅 1、2 番線(京都方面行)ホーム)
- ④ 車両の車いすスペース
482 両／642 両
- ⑤ 列車接近放送、列車接近表示
60 駅／60 駅
- ⑥ 行先表示器
31 駅／60 駅
- ⑦ 内方線付き点状ブロック
60 駅／60 駅



エレベーター



バリアフリー(多機能)トイレ



ホームドア

(2) ソフト面の取り組み

- ① 社員のサービス介助士資格の取得(2021年度末時点で331名の社員が取得)
- ② 総合研修センターを活用した技術部門および管理部門も含めた社員を対象としたバリアフリー研修の実施
- ③ 「声かけ・サポート」運動の推進(2021年度は83社局7団体と連携して実施)
- ④ 筆談アプリ搭載案内用タブレットの配備

以上

バリアフリー整備・徴収計画

鉄軌道事業者名	京阪電気鉄道株式会社
---------	------------

整備方針	
全期間 (2021～2025年度)	京阪線全駅（60駅）において、ホームドアの設置ならびにエレベーターをはじめとするバリアフリー設備の設置・改良および更新を実施する。

料金額				
券種	定期外		定期券	
	普通券 (磁気券)	普通券 (IC)	通勤定期券	通学定期券
設定額 (円)	10	10	※1	-
年間徴収額 (百万円)	1,060		440	
料金徴収 対象駅	京阪線全駅（60駅）※詳細は別紙による			
備考	※1：1カ月：370円、3カ月：1,050円または1,060円、6カ月：1,990円または2,000円 ※2：回数券、団体券、貸切券、企画乗車券を含む 鉄道駅バリアフリー料金を加算した運賃に関する詳細は、別途周知する。			

年間徴収額	1,500 百万円
徴収期間	3 年間 (2023.4.1～2026.3.31) ※2026年度以降の継続について検討予定
総徴収額	4,500 百万円
総整備費	5,995 百万円 (2021.4.1～2026.3.31) ※2026年度以降の継続について検討予定

バリアフリー整備・徴収計画（計画期間：2021.4～2026.3）

整備内容		
(1) 設置・改良費（附帯費用含む）		
設備名	整備数	整備費
ホームドア	4 駅 8 番線	2,927 百万円
車両のフリースペース	6 編成 44 両	74 百万円
その他 ※1	4 駅	97 百万円
その他 ※2	60 駅	200 百万円
備考	※1_列車接近表示・行先表示器 ※2_テレビ電話機能付きインターホン	
(2) 更新費（附帯費用含む）		
① 設備更新		
設備名	整備数	整備費
エレベーター	3 駅 6 基	150 百万円
その他 ※3	4 駅	138 百万円
その他 ※4	60 駅	408 百万円
その他 ※5	60 駅	133 百万円
備考	※3_列車接近表示・行先表示器 ※4_駅放送システム ※5_運行情報配信システム（旅客案内ディスプレイ）	
② 車両更新		
路線名	整備数	整備費
京阪線	2 編成 12 両	951 百万円
ホームドア整備等との一体性について	車両形式により、扉の枚数や位置が異なることから、ホームドア整備に当たっては車両の更新が併せて必要であるため。	
(3) 維持管理費・収受システム改修費・その他費用（駅務機器改修費・駅頭表示改修費など）		
維持管理費（附帯費用含む）	517 百万円	
収受システム改修費	300 百万円	
その他費用 （駅務機器改修費・駅頭表示改修費など）	100 百万円	
備考	※2026年度以降の本制度活用継続について検討予定のため、本制度終了後に必要となる収受システム改修費及びその他費用について、本様式には計上していない。	

※ 整備数：計画期間内に供用開始する設備の数

※ 整備費：計画期間内に整備する設備の費用

計画期間内の整備費（（1）～（3）の合計）	5,995 百万円
-----------------------	-----------

計画期間内の料金徴収によるホームドア設置番線数・段差解消駅数		
ホームドア設置番線数	8 番線	
段差解消駅数	一経路確保駅	0 駅
	二経路以上確保駅	0 駅

《京阪線全線》



線名	区間
京阪本線	淀屋橋～三条
鴨東線	三条～出町柳
中之島線	天満橋～中之島
交野線	枚方市～私市
宇治線	中書島～宇治

2. 鉄道駅バリアフリー料金制度の活用

整備を進めるにあたり、鉄道駅バリアフリー料金制度を活用することとし、本日、国土交通省近畿運輸局に、当制度を活用した料金設定および整備等計画の届出を行いました。

[届出の概要]

①整備計画

2022年度末までに整備対象エリアにてホーム柵を15駅42番線に整備することとしています。今後は2027年度までに、ホーム柵を25駅78番線、ホーム安全スクリーンを84駅245番線への整備を完了します。

これによりホーム柵やホーム安全スクリーンが整備された駅をご利用になるお客様の割合を、2025年度に5割、2027年度に7割となることを目指します。

今後のご利用の回復や世界的な半導体不足などの取り巻く環境の変化を考慮し、今回の届出は2027年度までとしておりますが、2028年度以降も当制度を活用し引き続き整備を進める予定です。

また、2033年度以降はホーム安全スクリーンを順次、ホーム柵に置き換えていくことを基本とし、ホーム安全スクリーンの効果を検証しつつ、ホーム安全対策の方針を検討してまいります。

		整備数	
		2021～2025年度	2026～2027年度
ホーム柵（可動式・昇降式）※ ²		9駅19番線	8駅18番線
ホーム安全スクリーン※ ²		47駅142番線	36駅101番線
段差解消 設備※ ²	エレベーター	2駅4基	
	エスカレーター	1駅4基	
	ホームと車両床面の段差隙間縮小	6駅14番線	—

※²：当制度による整備数のみ記載しています。またホーム柵の整備駅は2021～2025年度と2026～2027年度で重複する駅があります。

②料金設定

当制度に基づき、整備対象エリア内をご利用になる場合、下表に記載の料金を旅客運賃に加算します。運賃に加算して収受した料金は、バリアフリー設備の整備費などに充当いたします。小児は旅客運賃に料金を加算した大人の半額となります。通学定期旅客運賃には加算しません。

※新幹線をご利用になる場合を含みます。

料金設定額（大人）

普通旅客運賃	定期旅客運賃（通勤）		
	1箇月	3箇月	6箇月
10円	300円	900円	1,800円

現行の運賃体系の制約上、まずは先行して2022年度から整備を進めるエリア（図2：図1の①の範囲と同じ）において、2023年4月1日から料金を収受します。

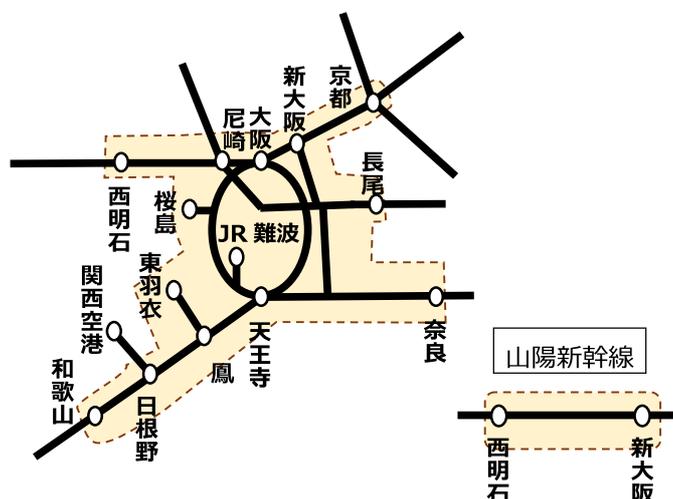


図2 料金収受エリア [電車特定区間] (2023年4月1日より開始)

また、2025年春を目途に、整備と料金収受の対象エリアを拡大（図1の②の範囲）したいと考えています。拡大にあたっては、整備対象エリアの運賃体系の共通化も課題であり、今後、検討を進めてまいります。

※拡大するエリアは、今後の関係機関との調整の結果、若干変更となる場合がございます。

[参考] これまでのバリアフリー設備の整備に関する取り組み

2021年度末時点の当社エリアにおける主なバリアフリー設備の整備状況は、以下のとおりです。

	整備または整備に着手
ホーム柵	32 駅 89 番線
段差解消設備	386/400 駅 ^{※3} (96.5%)

※3：1日あたりの乗降3,000人以上の駅ならびに乗降2,000人以上3,000人未満で自治体の基本構想で生活関連施設に位置付けられた駅

今回のご案内の取り組みは、SDGsの17のゴールのうち、特に9番、10番、11番に貢献するものと考えています。



JR西日本グループは持続可能な開発目標 (SDGs) を支援しています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



バリアフリー整備・徴収計画

鉄軌道事業者名	西日本旅客鉄道株式会社
---------	-------------

整備方針	
全期間	① ホーム安全スクリーン※、ホーム柵(TASC含む) ・転落リスクを基本とした優先度により、ホーム安全スクリーンおよびホーム柵の整備を促進 ・ホーム安全スクリーンは2032年度までに整備対象エリア全域に整備 ※センサーによりお客様の転落を検知し、速やかに列車を止めるシステム。2033年度以降はホーム安全スクリーンを順次、ホーム柵に置き換えていくことを基本とし、ホーム安全スクリーンの効果を検証しつつ、ホーム安全対策方針の検討を行う ② 段差解消 ・乗降3,000人以上駅、および2,000～3,000人で自治体の基本構想(生活関連施設)に位置付けられた駅に、段差解消を実施 ・必要に応じてバリアフリー経路複数化も実施 ③ ホームと車両の段差隙間縮小 ・大阪環状線を中心に実施 ④ 料金収受システム等改修 ・段階的徴収計画に従い改修を実施
2021～2025年度	① ・2033年度以降にホーム柵を整備する駅に対し、ホーム安全スクリーンを整備 ・乗降10万人以上の駅を優先し、ホーム柵を整備 ② 乗降3,000人以上駅への段差解消、経路複数化を実施 ③ 大阪環状線に段差隙間縮小を実施 ④ 料金システム等を改修
2026年度以降 (2027年度まで)	① ・2033年度以降にホーム柵を整備する駅に対し、ホーム安全スクリーンを整備 ・乗降10万人以上の駅を優先し、ホーム柵を整備 ② 乗降3,000人以上駅への段差解消、経路複数化を実施

料金額				
券種	定期外		定期券	
	普通券 (磁気券)	普通券 (IC)	通勤定期券	通学定期券
設定額(円)	10	10	※1	0
年間徴収額 (百万円)	(2023～2024年度) 3,100 (2025～2027年度) 3,900		(同左) 2,100 (同左) 3,400	0
料金徴収対象駅	別添による			
備考	※1:1ヵ月300円、3ヵ月900円、6ヵ月1,800円 ※2:新幹線定期券、在来線特急列車用定期券、特別車両定期券、普通回数券、団体乗車券、貸切乗車券、一部の特別企画乗車券を含む			

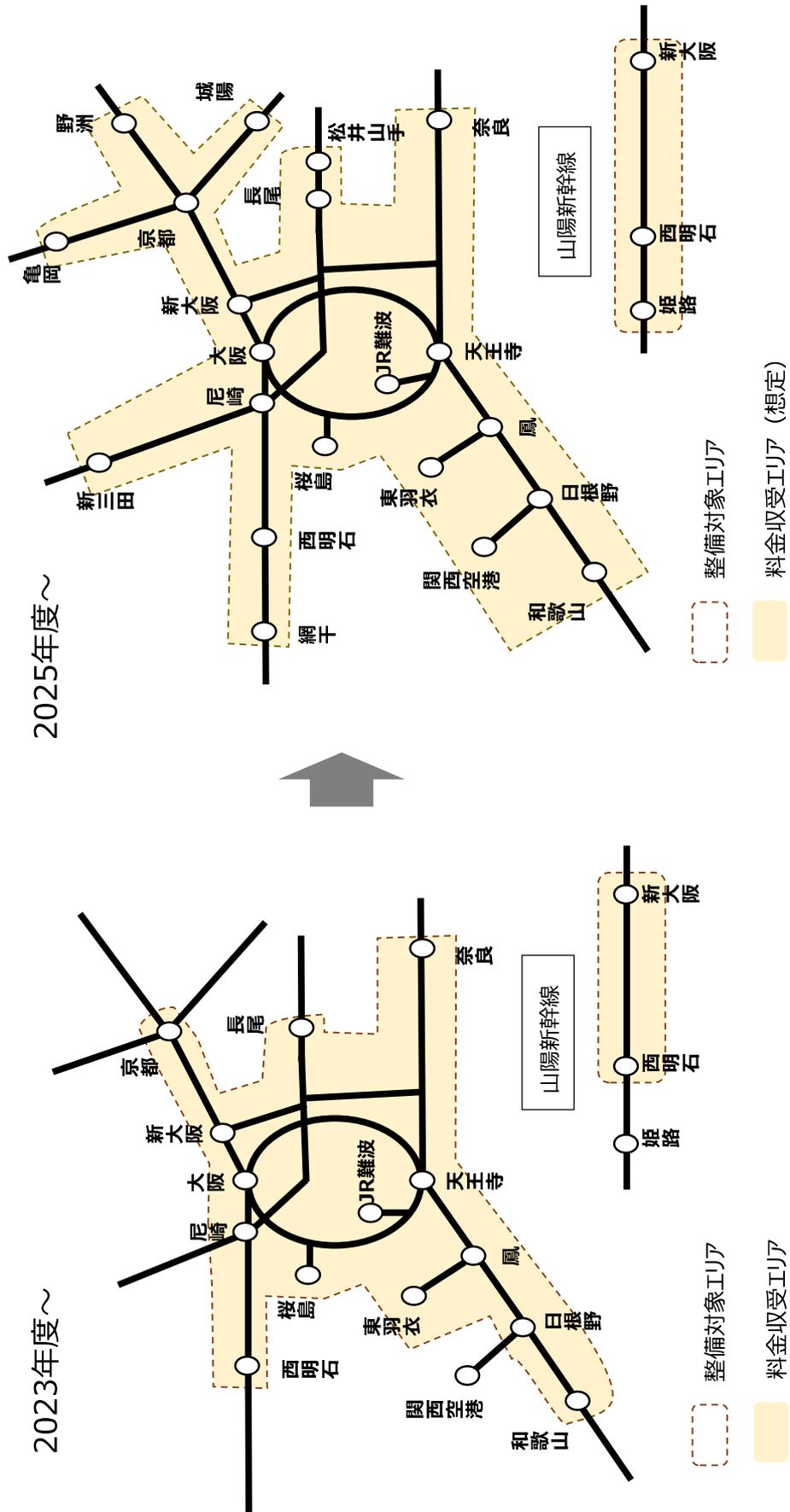
※普通券の設定額については、大人1乗車当たりの料金を記載すること。

※定期券の設定額については、全ての定期券料金から算出した1乗車当たりの平均額を記載し、備考欄に各期間別(1ヵ月・3ヵ月・6ヵ月など)の料金を記載すること。

※回数券や企画乗車券などの券種から徴収する場合は、備考欄に該当する券種名を記載するとともに、定期外の年間徴収額に該当する券種からの年間徴収額も含めて記載すること。

年間徴収額	5,200 百万円 (2023～2024年度)
	7,300 百万円 (2025～2027年度) ※2028年度以降も継続予定
徴収期間	5 年間 (2023.4～2028.3)
総徴収額	32,300 百万円
総整備費	47,400 百万円
	(2025年度までの計画: 26,300 百万円 2026年度～2027年度の計画: 21,100 百万円) ※2028年度以降も継続予定

料金収受エリア図



バリアフリー整備・徴収計画（計画期間：2021.4～2026.3）

整備内容		
(1) 設置・改良費（附帯費用含む）		
設備名	整備数	整備費
ホーム柵	9(19) 駅 1 9(63) 番線	16,000 百万円
エレベーター	0(2) 駅 0(4) 基	200 百万円
エスカレーター	0(1) 駅 0(4) 基	
段差隙間縮小に資する設備	6 駅 14 番線	300 百万円
ホーム安全スクリーン	47 駅 142 番線	5,000 百万円
備考	※ホーム柵、エレベーター、エスカレーターのカッコ内は整備に着手している数を示す	
(2) 更新費（附帯費用含む）		
① 設備更新		
設備名	整備数	整備費
エレベーター	15 駅 25 基	500 百万円
備考		
② 車両更新		
路線名	整備数	整備費
(3) 維持管理費・収受システム改修費・その他費用（駅務機器改修費・駅頭表示改修費など）		
維持管理費（附帯費用含む）	2,200 百万円	
収受システム改修費	1,700 百万円	
その他費用 （駅務機器改修費・駅頭表示改修費など）	400 百万円	
備考		

※整備数：計画期間内に供用開始する設備の数

※整備費：計画期間内に整備する設備の費用（計画期間内に供用開始しない設備の費用も含む。）

計画期間内の整備費（（1）～（3）の合計）	26,300 百万円
-----------------------	------------

計画期間内の料金徴収によるホームドア設置番線数・段差解消駅数		
ホーム柵設置番線数	19 番線	
段差解消駅数	一経路確保駅	一 駅
	二経路以上確保駅	一 駅

バリアフリー整備・徴収計画（計画期間：2026.4～2028.3）

整備内容		
(1) 設置・改良費（附帯費用含む）		
設備名	整備数	整備費
ホーム柵	8(16) 駅 18(61) 番線	14,100 百万円
エレベーター	2 駅 4 基	1,400 百万円
エスカレーター	1 駅 4 基	
ホーム安全スクリーン	36 駅 101 番線	3,500 百万円
備考	※ホーム柵のカッコ内は整備に着手している数を示す	
(2) 更新費（附帯費用含む）		
① 設備更新		
設備名	整備数	整備費
ホーム柵	1 駅 2 番線	200 百万円
エレベーター	24 駅 30 基	700 百万円
備考		
② 車両更新		
路線名	整備数	整備費
(3) 維持管理費・収受システム改修費・その他費用（駅務機器改修費・駅頭表示改修費など）		
維持管理費（附帯費用含む）	1,200	百万円
収受システム改修費	—	百万円
その他費用 （駅務機器改修費・駅頭表示改修費など）	—	百万円
備考	※本制度の活用は2028年度以降も継続する予定のため、本制度終了時に必要となる収受システム改修費及びその他の費用について、本様式には計上していない	

※整備数：計画期間内に供用開始する設備の数

※整備費：計画期間内に整備する設備の費用（計画期間内に供用開始しない設備の費用も含む。）

計画期間内の整備費（（1）～（3）の合計）	21,100 百万円
-----------------------	------------

計画期間内の料金徴収によるホームドア設置番線数・段差解消駅数		
ホーム柵設置番線数	18 番線	
段差解消駅数	一経路確保駅	1 駅
	二経路以上確保駅	1 駅